

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第75期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宝田和彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5

【電話番号】 (045)478-1960

【事務連絡者氏名】 東京支店長 難波英郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高井雅弘

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 本社
(愛知県豊田市柿本町一丁目9番地)
トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	38,127,262	47,690,002	46,662,212	61,328,082	39,147,621
経常利益 (千円)	2,417,357	2,932,632	3,591,295	2,385,227	917,355
当期純利益 (千円)	1,483,611	1,872,212	2,564,377	2,168,290	580,478
純資産額 (千円)	12,551,023	14,489,056	17,069,175	18,620,203	17,870,695
総資産額 (千円)	29,049,593	36,163,297	41,146,557	35,522,932	30,814,288
1株当たり純資産額 (円)	685.06	791.55	928.91	1,011.62	971.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.48	98.74	140.81	119.06	31.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.2	40.1	41.1	51.9	57.4
自己資本利益率 (%)	12.5	13.8	16.3	12.3	3.2
株価収益率 (倍)	9.1	15.8	7.1	5.4	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,628,077	1,532,059	6,269,527	27,595	3,035,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	726,333	1,995,199	2,806,597	2,358,162	1,148,279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,785	274,585	312,344	457,035	368,427
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,062,979	3,311,861	6,635,540	4,002,542	4,995,958
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	683 〔119〕	762 〔114〕	826 〔105〕	886 〔87〕	924 〔66〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	34,934,917	45,014,543	40,837,927	54,588,891	33,401,895
経常利益 (千円)	1,875,285	2,380,777	2,006,613	993,397	288,613
当期純利益 (千円)	1,169,699	1,494,089	1,592,694	1,191,887	119,100
資本金 (千円)	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000
発行済株式総数 (株)	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000
純資産額 (千円)	11,566,798	13,059,940	14,369,043	14,854,106	14,357,310
総資産額 (千円)	26,849,981	33,618,932	36,159,305	31,021,503	26,918,664
1株当たり純資産額 (円)	631.89	714.14	789.03	815.67	788.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ()	17.00 ()	25.00 ()	20.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	61.11	79.04	87.46	65.45	6.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.1	38.8	39.7	47.9	53.3
自己資本利益率 (%)	10.6	12.1	11.6	8.2	0.8
株価収益率 (倍)	11.6	19.7	11.4	9.8	41.4
配当性向 (%)	19.6	21.5	28.6	30.6	152.9
従業員数 (人)	598	683	708	784	821

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和21年10月2日、日本工芸工業株式会社として東京都千代田区に資本金19万5千円をもって設立され、昭和60年11月時点で資本金は13億1千1百万円となり、現在に至っております。

その主な変遷は次の通りであります。

年月	概要
昭和23年4月	大阪府大阪市に大阪出張所を開設(昭和36年6月支店に昇格)
昭和34年4月	愛知県名古屋市に名古屋出張所を開設
昭和38年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場 神奈川県横浜市に技術センターを開設
昭和52年9月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)が当社に資本参加し、その後同社の関連会社となる
昭和55年4月	マトコ工業株式会社及び同和工業株式会社の2社を吸収合併 本社を愛知県名古屋市に移転
昭和55年7月	会社名をトリニティ工業株式会社と改称 技術センターを東京支店に名称変更 大阪支店を大阪府豊中市に移転
昭和58年4月	本社を愛知県豊田市柿本町に移転
昭和58年9月	愛知県豊田市下市場町で自動車部品の製造を開始
昭和61年7月	愛知県豊田市桂野町に本社工場を建設し、本社の設備製造部門及び下市場町の自動車部品製造部門を移転
平成11年10月	館林工場、小田原工場及び岐阜工場を本社工場に集約
平成12年8月	本店所在地を東京都千代田区から神奈川県横浜市に変更
平成18年7月	本社工場の名称を豊田工場に改称
平成19年5月	愛知県西加茂郡三好町に三好工場を建設し、自動車外装部品の製造を開始
平成20年1月	本店所在地を横浜市鶴見区から横浜市港北区に変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、関係会社のトヨタ自動車(株)、当社、子会社9社及び関連会社5社で構成され、設備(塗装プラント・塗装機器・産業機械)及び自動車部品の製造、販売を主な業務としております。

当グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
設備部門	塗装プラント	当社、(株)トステック、(株)メサック、T&T VENTURE SDN. BHD.、INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、得立鼎塗装設備(上海)有限公司 他7社 (会社総数14社)
	塗装機器	当社、(株)トステック、(株)メサック、T&T VENTURE SDN. BHD.、INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、THAI TRINITY CO., LTD. 他5社 (会社総数12社)
	産業機械	当社、(株)トステック、モスニック(株)、INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. (会社総数4社)
自動車部品部門	樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け	当社、THAI TRINITY CO., LTD.、丘比克(天津)転印有限公司、得立鼎塗装設備(上海)有限公司 (会社総数4社)

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注) 2、3、4	愛知県 豊田市	397,049,999	輸送用機械 器具製造業	[44.5] (2.7)	
(連結子会社) 株式会社トステック	愛知県 豊田市	12,000	設備部門	100.0	当社製品の保守・サービス 役員の兼任等有
株式会社メサック	東京都 中央区	10,000	設備部門	93.4	塗装機器の製造・販売を行っており、 一部は当社で仕入れて販売している。 役員の兼任等有
T&T VENTURE SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール市	千MYR 100	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
TRINITY COATING SYSTEMS LTD.	インド バンガロール市	千INR 6,000	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL	フランス バラシエンヌ市	千EUR 457	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等無
得立鼎塗装設備(上海)有限公 司	中国 上海市	千USD 1,000	設備部門 自動車部品部門	100.0	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
THAI TRINITY CO.,LTD.	タイ バンコク市	千THB 12,900	設備部門 自動車部品部門	80.0	当社塗装設備の販売、工事施工及び自 動車部品の販売 役員の兼任等有
(持分法適用関連会社) INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	米国 ケンタッキー州	千USD 4,023	設備部門	47.8	当社塗装設備の製造・販売 役員の兼任等有
台湾得立鼎股? 有限公司	台湾 台北市	千TWD 11,200	設備部門	45.0	当社塗装設備の保守・サービス 役員の兼任等有
モスニック(株) (注) 2	埼玉県 戸田市	30,000	設備部門	25.0 (16.7)	産業機械設備の供給先 役員の兼任等無
丘比克(天津)転印有限公 司	中国 天津市	千元 53,800	自動車部品部門	36.0	自動車部品の技術支援 役員の兼任等有

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 関係内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表[注記事項] [関連当事者情報]」に記載しているため、省略しております。

5 上記連結子会社及び持分法適用関連会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
設備部門	440 (19)
自動車部品部門	375 (47)
会社(共通)	109
合計	924 (66)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
821	36.5	11.0	5,377

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、昨秋以降輸出が減少すると共に企業収益の悪化、個人消費の低迷など、景気の後退が鮮明となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要顧客である自動車業界の販売台数の大幅な減少及び設備投資の抑制などにより、急速に悪化いたしました。

このような状況の中で、当社グループは拡販活動及び原価低減活動を推進すると共に、強固な企業体質の構築と将来の飛躍に向けた基盤づくりに全社をあげて取り組んでまいりました。

設備部門は、国内においてはトヨタ自動車（株）、トヨタ自動車九州（株）、日野自動車（株）などに、また、海外においては、広州豊田汽車有限公司などに新設及び能力増強のための塗装設備を納入することができました。

自動車部品部門は、納入先の「魅力ある車作り」の要請に対応すべく積極的に意匠提案を行い、マジエスタの外装部品やアルファード、ヴェルファイア、i Q、レクサスRXなどの内装部品の生産を順次開始いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は391億4千7百万円（前期比36.2%減）、経常利益は9億1千7百万円（前期比61.5%減）、当期純利益は5億8千万円（前期比73.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により、売上高は257億6千9百万円（前期比43.8%減）となり、営業利益は18億8千1百万円（前期比36.1%減）となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、ランドクルーザー、アルファード等の内装部品及びクラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は133億7千8百万円（前期比13.5%減）となり、営業損失は10億7千8百万円（前期比51.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・日本

国内は、売上高は344億8千9百万円（前期比38.0%減）、営業利益は6億9千9百万円（前期比51.2%減）となりました。

・アジア

アジアは、売上高は52億3千7百万円（前期比25.9%減）、営業利益は1億2千万円（前期比84.9%減）となりました。

・その他

売上はありませんが、営業損失は1千7百万円（前連結会計年度は1百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円（24.8%増）増加し、当連結会計年度末には、49億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は30億3千5百万円（前連結会計年度は2千7百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億1千7百万円、減価償却費16億2千6百万円、売上債権の減少額54億円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額31億4千2百万円、法人税等の支払額5億1千9百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億4千8百万円（前連結会計年度比51.3%減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出11億6千1百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億6千8百万円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払い3億6千4百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	25,769,616	43.8
自動車部品部門	13,378,004	13.5
合計	39,147,621	36.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は受注生産を主としておりますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。
 4 自動車部品部門の大幅増は、三好工場の稼働に伴う生産能力の増大によるものです。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	21,565,651	38.0	3,446,952	55.0
自動車部品部門	13,378,004	13.5		
合計	34,943,656	30.5	3,446,952	55.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	25,769,616	43.8
自動車部品部門	13,378,004	13.5
合計	39,147,621	36.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	30,251,784	49.3	14,100,423	36.0
トヨタ自動車(株)	1,500,763	2.4	1,610,208	4.1

3 【対処すべき課題】

主要顧客である自動車業界の在庫調整は進んだものの早期の回復が見込まれないことから、設備計画の抜本的な見直しにより、投資額の大幅な削減と低水準の投資が当面続くと思われ、当社グループを取り巻く環境はより一層厳しくなることが予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは強固な企業体質の構築と将来の飛躍に向けた基盤作りに引き続き取り組んでまいります。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案できるビジネス体制を構築してまいります。

自動車部品部門におきましては、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額および連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境、低コスト、高品質等の社会的な要求に応えるため、現有製品から次世代技術に至る幅広い分野での研究開発に取り組んでおります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(1) 設備部門

自動車塗装設備・装置を中心に、省資源・省エネルギー等の環境課題に対応した低コスト・高品質製品の開発を進めております。

このほか、次世代主力商品の核となる新塗装技術の開発にも、継続して取り組んでおります。

(2) 自動車部品部門

自動車内外装部品の新加飾方法、材料、意匠開発を進めておりますが、特に、高い環境性と意匠性を併せ持つ次世代の加飾技術開発に、全力をあげて取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は6億4千8百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比47億8百万円（13.3%）減少して308億1千4百万円となりました。流動資産は同43億9千8百万円（21.2%）減少の163億5千1百万円、固定資産は同3億9百万円（2.1%）減少の144億6千2百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産のうち投資有価証券は、前期末比3億9千4百万円（22.3%）減少の13億7千7百万円となりました。この減少の主な要因は上場株式の株価下落による時価評価差益の減少であります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比39億5千9百万円（23.4%）減少の129億4千3百万円となりました。流動負債は同38億8千5百万円（26.3%）減少の108億6千6百万円、固定負債は同7千4百万円（3.4%）減少の20億7千6百万円となりました。

負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の自己資本は、前期末比7億2千6百万円（3.9%）減少して176億9千6百万円となりました。その主な要因は、為替換算差額が同6億9千万円減少し、マイナス4億5千6百万円となったためであります。

この結果、自己資本比率は51.9%から57.4%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,011.62円から971.76円となりました。

当社グループの資金状況は現金及び現金同等物が49億9千5百万円となり、前年同期に比べ9億9千3百万円（24.8%）増加となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ221億8千万円(36.2%)減少し、391億4千7百万円となりました。

営業利益は前年同期に比べ14億1千5百万円(77.2%)減少し、4億1千7百万円となりました。また、売上高営業利益率は1.1%となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益が3億8千6百万円となり、4千2百万円(7.2%)減少の5億5千万円となりました。

営業外費用は、固定資産除却損等により1千万円(25.9%)増加の5千万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ14億6千7百万円(61.5%)減少し、9億1千7百万円、売上高経常利益率は2.3%となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前年同期に比べ15億8千7百万円(73.2%)減少し、5億8千万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は31.88円、自己資本利益率は3.2%となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,741,884千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

設備部門については、自動車塗装設備・装置開発のため実験研究用設備を中心に274,228千円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

自動車部品部門については、塗装ラインの能力増強へ投資及び新製品切替のための金型・治具製作を中心に1,466,781千円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛知県 豊田市 柿本町)	設備部門	管理・販売 及び研究 開発施設	641,757	56,873	215,766 (25,827)	14,493	62,594	991,486	315
豊田工場 (愛知県 豊田市 桂野町)	設備部門 自動車部品 部門	塗装プラント 塗装機器 産業機械 自動車部品 製造設備	1,510,647	997,178	1,921,276 (101,796)	-	405,174	4,834,277	376
三好工場 (愛知県 西加茂郡 三好町)	自動車部品 部門	自動車部品 製造設備	769,761	965,710	2,377,257 (28,792)	-	109,157	4,221,886	37

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株トス テック	田原営業 所 (愛知県 田原市)	設備部 門	営業施設 及び倉庫	75	25	79,164 (2,987)	-	131	79,395	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	18,220,000	18,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年10月31日 (注)	2,500	18,220	525,000	1,311,000	525,000	668,522

(注) 第三者割当 2,500千株
発行価格 420円
資本組入額 210円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	15	50	31	1	1,521	1,632	
所有株式数 (単元)		1,364	152	10,036	915	1	5,730	18,198	22,000
所有株式数 の割合(%)		7.49	0.83	55.09	5.02	0.01	31.56	100.00	

(注) 自己株式 9,580株は、「個人その他」に 9 単元、「単元未満株式の状況」に 580株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	7,595	41.68
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.18
福沢 孝夫	愛知県名古屋市名東区	497	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	358	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	1.84
クレディットスイスチューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	280	1.53
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.31
ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON, MA AMERICA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	220	1.20
安富 寛	兵庫県宝塚市	216	1.18
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.09
計		10,722	58.84

(注) 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,189,000	18,189	
単元未満株式	普通株式 22,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		18,189	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式580株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	9,000		9,000	0.05
計		9,000		9,000	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	592	312
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,580		9,580	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策については、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

このような考えに基づき、当期は1株当たり配当額を10円に決定いたしました。

今後については、厳しい経営環境が予想されますが、全社をあげて会社業績の向上を図り、株主各位への配当を継続するよう努力する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会	182,104	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	710	1,801	1,720	1,070	650
最低(円)	303	642	850	549	270

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	490	406	410	350	325	315
最低(円)	365	365	320	312	300	270

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営全般、 安全統括	宝田 和彦	昭和26年10月13日	昭和49年4月 平成14年11月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社元町工場工務部長就任 同社常務役員就任 同社元町工場長就任 同社衣浦工場長就任 同社明知工場長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注)2	20
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐、 品質統括、 安全統括補佐	水川 政明	昭和27年1月26日	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年1月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社生産管理部長就任 同社田原工場工務部長就任 同社理事就任 同社グローバル事業企画部主査就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	20
専務取締役	設備事業統括、 安全統括補佐(設備)、 品質統括補佐(設備)	高野 喜由	昭和24年3月5日	昭和46年4月 平成7年3月 平成14年4月 平成17年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	豊田通商株式会社入社 同社東京機械部長就任 同社豊田機械部長兼豊田副支店長就任 同社理事就任 当社顧問就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	15
常務取締役	管理部門統括、 関連会社統括、 安全統括補佐(管理)	深津 浩彦	昭和31年4月23日	昭和54年4月 平成14年1月 平成15年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社経理部原価企画室グループ長就任 トヨタアストラモーター株式会社(現インドネシアトヨタ自動車株式会社)取締役就任 インドネシアトヨタ自動車株式会社取締役副社長就任 トヨタ自動車株式会社関連事業部第1関連事業室長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	3
常務取締役	部品事業統括、 安全統括補佐(部品)、 品質統括補佐(部品)、 開発統括	小林 一夫	昭和27年9月24日	昭和46年4月 平成11年1月 平成16年1月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第6生技部第2化成技術室担当員就任 同社高岡工場塗装・成形部成形課長就任 同社高岡工場成形部次長就任 当社部品事業部三好工場長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役	部品事業補佐(企画・営業・技術)	森 和文	昭和30年8月31日	昭和49年4月 平成6年1月 平成10年10月 平成15年4月 平成18年1月 平成19年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第2ボデー設計部担当員就任 当社部品事業部生技部技術グループリーダー代理就任 当社部品事業部技術部長就任 当社部品事業部技術営業部長兼製品設計室長就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役	設備事業補佐(技術)、 開発統括補佐(設備)	松村 照顕	昭和30年8月25日	昭和53年3月 平成13年4月 平成17年1月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月	マトコ工業株式会社入社 当社A&G塗装プラント事業部プロジェクト推進室プロジェクト推進グループリーダー就任 当社A&Gプラント事業部第1技術部第1設計室長就任 当社A&Gプラント事業部塗装エンジニアリング部長就任 当社A&Gプラント事業部設計エンジニアリング部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	設備事業補佐 (営業・安全)	難波英郎	昭和32年7月28日	昭和61年11月 平成11年4月 平成18年1月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年6月	当社入社 当社自動車塗装プラント事業部トヨタ営業部第1営業グループリーダー就任 当社部品事業部品質保証部長就任 当社部品事業部企画部長就任 当社部品事業部企画営業部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	14
取締役	設備事業補佐(管理・調達・品質)	加藤卓彦	昭和30年1月2日	昭和57年9月 平成11年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社人事総務室総務グループリーダー就任 当社A & G 塗装プラント事業部本社営業部第2営業グループリーダー就任 当社A & G プラント事業部企画部企画室長就任 当社経営企画部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役	部品事業補佐(生産技術・品質)、 設備事業補佐(機器)	菊地定昭	昭和32年7月8日	昭和54年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成17年1月 平成18年6月 平成21年6月	日本工芸工業株式会社入社 当社自動車塗装プラント事業部プロジェクト室管理グループリーダー就任 当社自動車塗装プラント事業部プロジェクト室プロジェクト推進グループリーダー就任 当社A & G プラント事業部企画部プロジェクト室長就任 当社A & G プラント事業部企画部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		藤長章	昭和25年7月30日	昭和44年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月	同和工業株式会社入社 当社A & G プラント事業部調達管理部長就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		牟田弘文	昭和31年1月5日	昭和53年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第2生技部長就任 同社生技管理部長就任 同社常務役員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		増井敬二	昭和29年8月15日	昭和52年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社生産管理部長就任 同社常務役員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		佐々木卓夫	昭和31年12月3日	昭和55年4月 平成12年1月 平成15年1月 平成18年9月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社関連事業部主査就任 トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア株式会社取締役副社長就任 トヨタ自動車株式会社経理部長就任 同社常務役員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計							95

- (注) 1 監査役牟田弘文、増井敬二、佐々木卓夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回以上開催され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定することはもとより、役付取締役以上をもって構成する常務会の付議事項を見直すとともに、経営方針、重要事項について充分な審議を行い迅速な決定に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、その構成は監査役4名、うち3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会、常務会、経営会議、その他重要な会議に出席すると共に取締役との意見交換を行い、必要に応じ業務改善などの提言を行っております。

会計監査人は、独立した公正な立場から財務諸表（連結を含む）監査を実施し、その都度、意見交換を行い、改善等の提言を受けております。

また、会計監査人は監査役との間で連携をとり、情報の交換及び監査結果に関する報告を行い、より公正な決算監査に取り組んでおります。

会計監査業務を執行した公認会計士は、平野晃（継続年数2年）、大津素男（継続年数5年）の2氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る業務補助者は公認会計士（3人）及びその他（8人）を構成員としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所との顧問契約に基づき、必要に応じて提言を得るなど、適正なコンプライアンスに努めております。

内部監査及び監査役監査の状況については、内部統制の一環として必要な監査を実施しております。

内部監査に関しては、内部監査室が内部統制の有効性を評価しています。監査役は、当該部署より、監査計画や監査の方法および結果について、定期的あるいは必要に応じて臨時に報告を受けています。結果は取締役会にその都度報告しております。

国内、海外の当グループ各社については、当社に準じて実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

a. 社外取締役

該当事項はありません。

b. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
牟田弘文	その他の関係会社の常務役員	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
増井敬二	その他の関係会社の常務役員	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
佐々木卓夫	その他の関係会社の常務役員	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

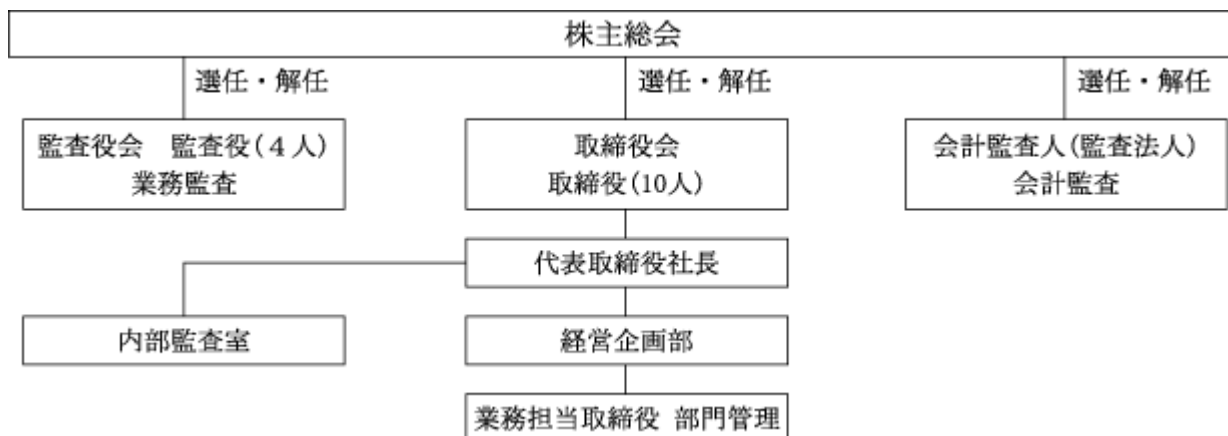
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、会社法第165条第2項に定める取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

平成21年6月26日現在の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規定を定め、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、常務会及び取締役会において常に情報共有がなされる状態にし、これを各部署において常に専門的見地から分析と監視がなされるように確立します。従って、不測の事態においても、適材適所な人員配置でのリスク管理室を即座に編成し、事態に対し迅速且つ的確な対応ができる組織となっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額151百万円

監査役の年間報酬総額20百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			38,000	
連結子会社				
計			38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381,598	5,314,861
受取手形及び売掛金	13,632,033	8,135,811
たな卸資産	2,188,263	-
製品	-	20,456
仕掛品	-	1,936,543
原材料	-	372,315
繰延税金資産	344,370	341,968
その他	205,052	243,423
貸倒引当金	664	13,523
流動資産合計	20,750,652	16,351,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,123,931	7,180,694
減価償却累計額	3,955,477	4,187,297
建物及び構築物(純額)	3,168,453	2,993,396
機械装置及び運搬具	8,757,878	8,462,095
減価償却累計額	6,208,003	6,429,959
機械装置及び運搬具(純額)	2,549,874	2,032,136
工具、器具及び備品	7,086,206	7,548,554
減価償却累計額	6,282,639	6,860,531
工具、器具及び備品(純額)	803,566	688,023
土地	4,897,694	4,897,694
リース資産	-	32,683
減価償却累計額	-	1,972
リース資産(純額)	-	30,710
建設仮勘定	421,836	1,197,107
有形固定資産合計	11,841,426	11,839,068
無形固定資産		
投資その他の資産	122,784	155,674
投資有価証券	1,772,308	1,377,704
出資金	855,085	906,973
繰延税金資産	43,387	59,010
その他	162,038	151,469
貸倒引当金	24,750	27,470
投資その他の資産合計	2,808,069	2,467,688
固定資産合計	14,772,279	14,462,431
資産合計	35,522,932	30,814,288

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,849,593	7,594,312
リース債務	-	8,134
未払金	1,233,724	1,179,805
未払費用	194,226	162,003
未払法人税等	289,861	105,089
前受金	51,485	28,427
賞与引当金	554,872	515,866
役員賞与引当金	50,790	26,682
完成工事補償引当金	123,951	138,516
設備関係支払手形	63,301	78,935
その他	1,339,985	1,028,903
流動負債合計	14,751,792	10,866,677
固定負債		
リース債務	-	35,960
退職給付引当金	1,854,112	1,943,286
役員退職慰労引当金	129,038	80,647
繰延税金負債	147,176	-
負ののれん	² 20,609	² 17,022
固定負債合計	2,150,936	2,076,916
負債合計	16,902,728	12,943,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,540,909	15,757,167
自己株式	5,841	6,153
株主資本合計	17,630,240	17,846,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558,516	306,717
為替換算調整勘定	233,883	456,709
評価・換算差額等合計	792,400	149,991
少数株主持分	197,562	174,500
純資産合計	18,620,203	17,870,695
負債純資産合計	35,522,932	30,814,288

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	61,328,082	39,147,621
売上原価	² 55,611,462	² 34,672,328
売上総利益	5,716,620	4,475,293
販売費及び一般管理費	^{1. 2} 3,883,643	^{1. 2} 4,057,334
営業利益	1,832,977	417,959
営業外収益		
受取利息	82,332	87,414
受取配当金	23,647	24,977
持分法による投資利益	429,738	386,442
為替差益	9,848	12,527
雑収入	³ 46,912	³ 38,662
営業外収益合計	592,479	550,024
営業外費用		
支払利息	225	121
投資有価証券評価損	-	7,800
雑支出	⁴ 40,003	⁴ 42,706
営業外費用合計	40,228	50,628
経常利益	2,385,227	917,355
特別利益		
土地売却益	1,055,275	-
特別利益合計	1,055,275	-
税金等調整前当期純利益	3,440,503	917,355
法人税、住民税及び事業税	665,981	352,038
法人税等調整額	537,373	6,700
法人税等合計	1,203,354	358,739
少数株主利益又は少数株主損失()	68,858	21,862
当期純利益	2,168,290	580,478

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
前期末残高	784,172	784,172
当期末残高	784,172	784,172
利益剰余金		
前期末残高	13,827,894	15,540,909
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220
当期純利益	2,168,290	580,478
当期変動額合計	1,713,014	216,258
当期末残高	15,540,909	15,757,167
自己株式		
前期末残高	5,841	5,841
当期変動額		
自己株式の取得	-	312
当期変動額合計	-	312
当期末残高	5,841	6,153
株主資本合計		
前期末残高	15,917,226	17,630,240
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220
当期純利益	2,168,290	580,478
自己株式の取得	-	312
当期変動額合計	1,713,014	215,946
当期末残高	17,630,240	17,846,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	810,291	558,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,775	251,799
当期変動額合計	251,775	251,799
当期末残高	558,516	306,717
為替換算調整勘定		
前期末残高	188,814	233,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,068	690,592
当期変動額合計	45,068	690,592

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	233,883	456,709
評価・換算差額等合計		
前期末残高	999,106	792,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,706	942,392
当期変動額合計	206,706	942,392
当期末残高	792,400	149,991
少数株主持分		
前期末残高	152,843	197,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,719	23,062
当期変動額合計	44,719	23,062
当期末残高	197,562	174,500
純資産合計		
前期末残高	17,069,175	18,620,203
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220
当期純利益	2,168,290	580,478
自己株式の取得	-	312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,986	965,454
当期変動額合計	1,551,028	749,508
当期末残高	18,620,203	17,870,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,440,503	917,355
減価償却費	1,693,079	1,626,624
のれん償却額	1,803	3,812
退職給付引当金の増減額（は減少）	130,897	89,174
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	108,813	48,390
貸倒引当金の増減額（は減少）	900	15,578
賞与引当金の増減額（は減少）	233,228	39,006
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19,527	24,108
未払消費税等の増減額（は減少）	463,331	510,230
受取利息及び受取配当金	105,980	112,392
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	79,759	16,335
有形固定資産除却損	21,718	38,218
有形固定資産売却損益（は益）	1,055,275	-
支払利息	225	121
為替差損益（は益）	9,848	12,527
持分法による投資損益（は益）	429,738	386,442
売上債権の増減額（は増加）	2,040,787	5,400,410
たな卸資産の増減額（は増加）	4,017,194	144,120
仕入債務の増減額（は減少）	4,802,600	3,142,329
前受金の増減額（は減少）	416,963	311,866
その他	371,831	128,008
小計	733,082	3,240,583
利息及び配当金の受取額	279,024	314,987
利息の支払額	225	121
法人税等の支払額	1,039,476	519,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,595	3,035,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,278	28,748
定期預金の払戻による収入	-	368
有形固定資産の取得による支出	3,362,168	1,098,903
有形固定資産の売却による収入	1,133,540	725
無形固定資産の取得による支出	65,716	62,632
貸付けによる支出	7,180	11,952
貸付金の回収による収入	21,609	21,413
出資金の払込による支出	25,000	4,800
投資有価証券の取得による支出	24,346	-
その他	9,621	36,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,358,162	1,148,279

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	312
配当金の支払額	455,275	364,220
リース債務の返済による支出	-	2,695
その他	1,760	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,035	368,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,795	525,761
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,632,997	993,415
現金及び現金同等物の期首残高	6,635,540	4,002,542
現金及び現金同等物の期末残高	4,002,542	4,995,958

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)トステック THAI TRINITY CO.,LTD. (株)メサック 得立鼎塗装設備(上海)有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称 P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社名 台湾得立鼎股? 有限公司 INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. モスニック(株) 丘比克(天津)転印有限公司 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY(PHILIPPINES)CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちT&T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、及びTHAI TRINITY CO.,LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な会社名 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左 (3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 材料部分品.....主として移動平均法による 原価法 仕掛品.....主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物...定額法 (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定 率法) その他...主として定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 12年 工具器具備品 2～5年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 製品.....主として個別法による原価 法(収益性の低下による 簿価切下げの方法) 仕掛品.....主として個別法による原価 法(収益性の低下による 簿価切下げの方法) 原材料.....主として移動平均法による 原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)を適用し、評価基準については、原価法 から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方 法)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物...定額法 (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定 率法) その他...主として定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 5～12年 工具器具備品 2～5年 また、平成19年3月31日以前に取得したものに ついては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ217,334千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,763千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い設備部門12年、自動車部品部門9年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は150,950千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>在外子会社の会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ19,467千円、1,699,439千円、469,356千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 740,574千円 出資金 729,415千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 773,835千円 出資金 776,503千円
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 4,612千円 負ののれん 25,222千円	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 6,396千円 負ののれん 23,418千円
差引 20,609千円	差引 17,022千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 1,310,072千円 (2) 賞与引当金繰入額 439,528千円 (3) 退職給付費用 112,435千円 (4) 法定福利費 219,703千円 (5) 研究開発費 663,983千円 (6) 減価償却費 124,835千円 (7) 租税公課 167,620千円	1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (1) 従業員給料手当 1,324,143千円 (2) 賞与引当金繰入額 400,885千円 (3) 退職給付費用 123,568千円 (4) 法定福利費 228,718千円 (5) 研究開発費 537,542千円 (6) 減価償却費 121,159千円 (7) 租税公課 212,161千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 667,337千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 648,565千円
3 雑収入の主なものは次の通りであります。 デジタル図面売上 12,000千円 保険事務取扱手数料 4,079千円	3 雑収入の主なものは次の通りであります。 鉄屑売却益 7,139千円 保険事務取扱手数料 3,797千円
4 雑支出の主なものは次の通りであります。 固定資産除却損 21,550千円	4 雑支出の主なものは次の通りであります。 固定資産除却損 38,218千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220			18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,988			8,988

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	455,275	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	364,220	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220			18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,988	592		9,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の取得による増加 592株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	364,220	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,104	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,381,598千円	現金及び預金勘定	5,314,861千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	379,055千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	318,903千円
現金及び現金同等物	4,002,542千円	現金及び現金同等物	4,995,958千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	87,412	35,882	51,529	工具器具 備品	48,739	25,084	23,655
ソフトウェア	116,243	21,034	95,209	ソフトウェア	154,925	55,942	98,982
合計	203,656	56,917	146,739	合計	203,665	81,027	122,637
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 41,927千円				1年以内 41,903千円			
1年超 110,166千円				1年超 80,932千円			
合計 152,094千円				合計 122,835千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 36,601千円				支払リース料 45,526千円			
減価償却費相当額 36,517千円				減価償却費相当額 45,526千円			
支払利息相当額 3,104千円				支払利息相当額			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース資産総額に重要性が認められないため、簡便的な処理方法を適用し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容			
1年以内 2,772千円				・有形固定資産			
1年超 1,996千円				主として、設備部門における設計業務用コンピュータであります。			
合計 4,768千円				・無形固定資産			
				主として、設備部門における設計業務用ソフトウェアであります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内 3,220千円			
				1年超 1,530千円			
				合計 4,750千円			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	68,172	998,767	930,595
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	638	596	42

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,000
その他	2,369
合計	32,369

(当連結会計年度)(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,553	547,930	520,376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	41,257	31,905	9,351

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,200
その他	1,833
合計	24,033

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っております。その他のデリバティブ取引はありません。</p> <p>取引に対する取組み方針 当社は、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っており、市場リスクは有しておりません。なお、当社は信用度の高い国内の金融機関のみを取引相手として為替予約取引を行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は、外貨建の営業債権・債務等の発生と同時に、各事業部が担当役員の決裁を受けた後、経理室へ為替予約の申請書を提出し、その都度、経理室が当該営業債権・債務等と見合いの金額に為替予約を付しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組み方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益

通貨関連

前連結会計年度(平成20年 3月31日)	当連結会計年度(平成21年 3月31日)
<p>1 で記載した通り、先物為替予約取引は、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振当てており、その他注記すべきデリバティブ取引について該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
退職給付債務	4,408,380	4,575,052
年金資産	1,988,571	1,684,338
小計(+)	2,419,808	2,890,713
未認識数理計算上の差異	565,695	947,427
合計(+)	1,854,112	1,943,286
退職給付引当金	1,854,112	1,943,286

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
勤務費用	250,848	250,716
利息費用	88,710	87,444
期待運用収益	61,793	59,657
数理計算上の差異の費用処理額	44,570	57,045
退職給付費用(+ + +)	322,335	335,549

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">222,364千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金超過額</td><td style="text-align: right;">46,426千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">740,363千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,856千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509,876千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,886千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">360,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,615千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">597,996千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">372,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,033千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 240,581千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">344,370千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,387千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">147,176千円</td></tr> </table>	賞与引当金超過額	222,364千円	完成工事補償引当金超過額	46,426千円	退職給付引当金超過額	740,363千円	役員退職慰労引当金	51,856千円	その他	509,876千円	計	1,570,886千円	評価性引当額	360,271千円	繰延税金資産合計	1,210,615千円	土地圧縮記帳	597,996千円	その他有価証券評価差額金	372,036千円	繰延税金負債合計	970,033千円	流動資産 繰延税金資産	344,370千円	固定資産 繰延税金資産	43,387千円	固定負債 繰延税金負債	147,176千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">206,718千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金超過額</td><td style="text-align: right;">52,957千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">773,782千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,196千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">515,891千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,581,546千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">378,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,283千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">597,996千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">204,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802,304千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 400,978千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">341,968千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59,010千円</td></tr> </table>	賞与引当金超過額	206,718千円	完成工事補償引当金超過額	52,957千円	退職給付引当金超過額	773,782千円	役員退職慰労引当金	32,196千円	その他	515,891千円	計	1,581,546千円	評価性引当額	378,262千円	繰延税金資産合計	1,203,283千円	土地圧縮記帳	597,996千円	その他有価証券評価差額金	204,307千円	繰延税金負債合計	802,304千円	流動資産 繰延税金資産	341,968千円	固定資産 繰延税金資産	59,010千円
賞与引当金超過額	222,364千円																																																						
完成工事補償引当金超過額	46,426千円																																																						
退職給付引当金超過額	740,363千円																																																						
役員退職慰労引当金	51,856千円																																																						
その他	509,876千円																																																						
計	1,570,886千円																																																						
評価性引当額	360,271千円																																																						
繰延税金資産合計	1,210,615千円																																																						
土地圧縮記帳	597,996千円																																																						
その他有価証券評価差額金	372,036千円																																																						
繰延税金負債合計	970,033千円																																																						
流動資産 繰延税金資産	344,370千円																																																						
固定資産 繰延税金資産	43,387千円																																																						
固定負債 繰延税金負債	147,176千円																																																						
賞与引当金超過額	206,718千円																																																						
完成工事補償引当金超過額	52,957千円																																																						
退職給付引当金超過額	773,782千円																																																						
役員退職慰労引当金	32,196千円																																																						
その他	515,891千円																																																						
計	1,581,546千円																																																						
評価性引当額	378,262千円																																																						
繰延税金資産合計	1,203,283千円																																																						
土地圧縮記帳	597,996千円																																																						
その他有価証券評価差額金	204,307千円																																																						
繰延税金負債合計	802,304千円																																																						
流動資産 繰延税金資産	341,968千円																																																						
固定資産 繰延税金資産	59,010千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.98%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.31%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.98%	(調整)		評価性引当額	1.31%	税額控除	0.69%	海外連結子会社の税率差異	4.03%	その他	1.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.98%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	39.98%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	1.31%																																																						
税額控除	0.69%																																																						
海外連結子会社の税率差異	4.03%																																																						
その他	1.59%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.98%																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,857,992	15,470,090	61,328,082		61,328,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	45,857,992	15,470,090	61,328,082		61,328,082
営業費用	42,916,215	16,180,218	59,096,433	398,672	59,495,105
営業利益又は営業損失()	2,941,777	710,127	2,231,649	(398,672)	1,832,977
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,138,419	11,963,629	32,102,048	3,420,883	35,522,932
減価償却費	167,370	1,520,863	1,688,233	4,845	1,693,079
資本的支出	186,738	1,201,117	1,387,856	2,904	1,390,761

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘性性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門	樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け	

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、398,672千円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,420,883千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、「設備部門」が7,902千円及び「自動車部品部門」が209,432千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「設備部門」が5,860千円及び「自動車部品部門」が32,903千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,769,616	13,378,004	39,147,621		39,147,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	25,769,616	13,378,004	39,147,621		39,147,621
営業費用	23,888,588	14,456,868	38,345,456	384,205	38,729,662
営業利益又は営業損失()	1,881,028	1,078,863	802,165	(384,205)	417,959
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,238,551	10,652,191	26,890,742	3,923,545	30,814,288
減価償却費	159,325	1,450,613	1,609,939	16,684	1,626,624
資本的支出	274,228	1,466,781	1,741,009	874	1,741,884

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門	樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、384,205千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,923,545千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「設備部門」が420千円減少し、「自動車部品部門」が151,370千円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加及び減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,400,647	6,843,338	84,096	61,328,082		61,328,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,209,605	227,068		1,436,673	(1,436,673)	
計	55,610,253	7,070,406	84,096	62,764,756	(1,436,673)	61,328,082
営業費用	54,177,517	6,273,056	82,533	60,533,106	(1,038,001)	59,495,105
営業利益又は 営業損失()	1,432,735	797,350	1,562	2,231,649	(398,672)	1,832,977
資産	28,231,547	3,714,199	156,301	32,102,048	3,420,883	35,522,932

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インド、タイ等

(2) その他.....フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、398,672千円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,420,883千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方角によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、「日本」が217,334千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が38,763千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,088,944	5,058,677		39,147,621		39,147,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400,292	178,624		578,916	(578,916)	
計	34,489,237	5,237,301		39,726,538	(578,916)	39,147,621
営業費用	33,790,191	5,116,590	17,590	38,924,373	(194,711)	38,729,662
営業利益又は 営業損失()	699,045	120,710	17,590	802,165	(384,205)	417,959
資産	23,408,802	3,392,071	89,868	26,890,742	3,923,545	30,814,288

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インド、タイ等

(2) その他.....フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、384,205千円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,923,545千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「日本」が150,950千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,726,213	5,878,908	15,605,121
連結売上高			61,328,082
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.8%	9.6%	25.4%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等
 (2) その他の地域.....アメリカ、南アフリカ、アルゼンチン、フランス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,156,261	1,684,252	8,840,514
連結売上高			39,147,621
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3%	4.3%	22.6%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等
 (2) その他の地域.....アメリカ、南アフリカ、フランス、カナダ等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	輸送用機械器具製造業	所有 被所有 44.5 (2.7)	兼任3人 転籍5人	塗装設備、自動車部品の納入先	自動車部品の販売	1,500,763	売掛金	270,418
								半製品の仕入	105,784	買掛金	15,922

1 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品について、価格その他の取引条件は、年毎に交渉の上決定しております。
- 3) 塗装設備について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 41.8 間接 2.7	塗装設備、自動車部品の納入先 部分品の購入先 役員の兼任	自動車部品の販売	1,610,208	売掛金	133,511
							部分品の購入	74,853	買掛金	11,146

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、年毎に交渉の上決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	トヨタ自動車 九州㈱	福岡県 宮若市	45,000	輸送用機械 器具製造業	被所有 直接 - 間接 -	塗装設備の 納入先	塗装設備の 販売	4,613,902	売掛金	
その他 の 関係 会社 の子 会社	日野自動車㈱	東京都 日野市	72,717	輸送用機械 器具製造業	被所有 直接 0.5 間接 -	塗装設備、 自動車部品 の納入先 部分品の購 入先	塗装設備の 販売	1,414,879	売掛金	1,208,064
							自動車部品 の販売	5,705	売掛金	337
							部分品の購 入	936	買掛金	83

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、年毎に交渉の上決定しております。
- 2) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上決定しております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
 該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はINDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.及び丘比克(天津)転印
 有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

		(千円)
	INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	丘比克(天津)転印 有限公司
流動資産合計	5,663,069	1,074,089
固定資産合計	179,738	1,212,732
流動負債合計	4,930,551	120,573
固定負債合計	55,739	-
純資産合計	856,516	2,166,249
売上高	18,962,908	1,962,326
税引前当期純利益	268,061	896,709
当期純利益	160,836	672,940

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,011.62円	1株当たり純資産額	971.76円
1株当たり当期純利益金額	119.06円	1株当たり当期純利益金額	31.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	(千円)	2,168,290	580,478
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	2,168,290	580,478
普通株式の期中平均株式数	(千株)	18,211	18,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		8,134		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		35,960		平成22年4月1日～ 平成28年6月30日
合計		44,095		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,134	8,134	7,824	6,581

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	9,546,197	10,804,336	9,353,582	9,443,504
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	467,638	268,077	464,299	282,660
四半期純利益金額 (千円)	212,629	178,879	341,093	152,123
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.68	9.82	18.73	8.4

重要な訴訟事件等

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合(岩手県)が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,367	2,989,839
受取手形	1,064,164	1,266,338
売掛金	12,164,924	6,392,270
仕掛品	1,236,375	1,854,055
原材料	425,122	321,399
繰延税金資産	316,250	309,616
その他	20,124	67,327
貸倒引当金	399	232
流動資産合計	16,879,928	13,200,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,327,146	6,373,440
減価償却累計額	3,388,203	3,585,658
建物（純額）	2,938,943	2,787,782
構築物	795,284	801,770
減価償却累計額	565,866	599,877
構築物（純額）	229,417	201,892
機械及び装置	8,554,301	8,275,997
減価償却累計額	6,041,650	6,267,317
機械及び装置（純額）	2,512,650	2,008,680
車両運搬具	111,406	113,485
減価償却累計額	92,274	98,692
車両運搬具（純額）	19,131	14,792
工具、器具及び備品	6,871,090	7,332,615
減価償却累計額	6,190,846	6,751,561
工具、器具及び備品（純額）	680,243	581,053
土地	4,776,933	4,776,933
リース資産	-	14,788
減価償却累計額	-	295
リース資産（純額）	-	14,493
建設仮勘定	402,380	1,132,490
有形固定資産合計	11,559,700	11,518,119
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	90,836	113,971
リース資産	-	11,284
その他	22,576	21,254
無形固定資産合計	121,232	154,330

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	303,180	145,751
関係会社株式	1,524,053	1,254,882
出資金	112,070	116,870
関係会社出資金	387,520	387,520
長期貸付金	90,401	80,504
繰延税金資産	-	19,755
その他	59,665	59,283
貸倒引当金	16,250	18,970
投資その他の資産合計	2,460,641	2,045,597
固定資産合計	14,141,575	13,718,047
資産合計	31,021,503	26,918,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,065,058	1,666,751
買掛金	7,793,187	4,821,064
リース債務	-	5,786
未払金	1,239,870	1,184,214
未払費用	166,426	138,156
未払法人税等	108,818	-
前受金	36,130	13,616
預り金	42,060	32,090
関係会社預り金	1,129,621	1,079,621
賞与引当金	505,000	471,934
役員賞与引当金	39,693	20,000
完成工事補償引当金	116,124	132,459
設備関係支払手形	63,301	78,935
設備関係未払金	307,566	854,387
未払消費税等	506,162	90,070
その他	3,282	3,041
流動負債合計	14,122,304	10,592,129
固定負債		
リース債務	-	21,281
退職給付引当金	1,797,569	1,883,392
役員退職慰労引当金	100,722	64,550
繰延税金負債	146,801	-
固定負債合計	2,045,092	1,969,224
負債合計	16,167,397	12,561,353

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	897,742	897,742
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	5,870,604	5,625,484
利益剰余金合計	12,248,097	12,002,977
自己株式	5,841	6,153
株主資本合計	14,296,149	14,050,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,957	306,593
評価・換算差額等合計	557,957	306,593
純資産合計	14,854,106	14,357,310
負債純資産合計	31,021,503	26,918,664

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	54,588,891	33,401,895
売上原価		
当期製品製造原価	1, 3 50,266,829	1, 3 29,649,773
売上総利益	4,322,062	3,752,122
販売費及び一般管理費	2, 3 3,584,978	2, 3 3,729,460
営業利益	737,083	22,662
営業外収益		
受取利息	4 17,852	4 24,140
受取配当金	243,020	274,919
雑収入	5 22,457	5 14,224
営業外収益合計	283,331	313,284
営業外費用		
支払利息	6 3,806	6 3,677
投資有価証券評価損	-	7,800
雑支出	7 23,211	7 35,856
営業外費用合計	27,017	47,333
経常利益	993,397	288,613
特別利益		
土地売却益	1,055,275	-
特別利益合計	1,055,275	-
税引前当期純利益	2,048,672	288,613
法人税、住民税及び事業税	349,000	162,000
法人税等調整額	507,784	7,512
法人税等合計	856,784	169,512
当期純利益	1,191,887	119,100

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	38,212,990	83.01	22,670,031	74.88
労務費		3,713,115	8.07	3,739,947	12.35
経費		4,107,842	8.92	3,864,862	12.77
当期総製造費用		46,033,948	100.00	30,274,840	100.00
期首仕掛品たな卸高		5,485,915		1,236,375	
合計		51,519,864		31,511,215	
期末仕掛品たな卸高		1,236,375		1,854,055	
他勘定振替高	3	16,659		7,386	
当期製品製造原価		50,266,829		29,649,773	

(注) 1 原価計算の方法は、主として個別原価計算であります。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,535,267	1,470,305
水道光熱費	522,456	492,603
製品運送費	434,629	386,996
修繕費	334,793	332,260
諸雑費	318,403	230,473

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	6,121	17
研究開発費	5,208	6,010
その他	5,329	1,358
計	16,659	7,386

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	668,522	668,522
当期末残高	668,522	668,522
その他資本剰余金		
前期末残高	74,370	74,370
当期末残高	74,370	74,370
資本剰余金合計		
前期末残高	742,892	742,892
当期末残高	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	327,750	327,750
当期末残高	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	395,319	897,742
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	502,423	-
当期変動額合計	502,423	-
当期末残高	897,742	897,742
別途積立金		
前期末残高	5,152,000	5,152,000
当期末残高	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,636,415	5,870,604
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220
当期純利益	1,191,887	119,100
土地圧縮積立金の積立	502,423	-
当期変動額合計	234,189	245,119
当期末残高	5,870,604	5,625,484
利益剰余金合計		
前期末残高	11,511,484	12,248,097
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	1,191,887	119,100
土地圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	736,612	245,119
当期末残高	12,248,097	12,002,977
自己株式		
前期末残高	5,841	5,841
当期変動額		
自己株式の取得	-	312
当期変動額合計	-	312
当期末残高	5,841	6,153
株主資本合計		
前期末残高	13,559,536	14,296,149
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220
当期純利益	1,191,887	119,100
自己株式の取得	-	312
当期変動額合計	736,612	245,432
当期末残高	14,296,149	14,050,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	809,507	557,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,549	251,364
当期変動額合計	251,549	251,364
当期末残高	557,957	306,593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	809,507	557,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,549	251,364
当期変動額合計	251,549	251,364
当期末残高	557,957	306,593
純資産合計		
前期末残高	14,369,043	14,854,106
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220
当期純利益	1,191,887	119,100
自己株式の取得	-	312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,549	251,364
当期変動額合計	485,062	496,796
当期末残高	14,854,106	14,357,310

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料部分品.....移動平均法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物...定額法 (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)</p> <p>その他...定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table>	建物	15～31年	構築物	7～15年	機械装置及び運搬具	12年	工具器具備品	2～5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料.....主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物...定額法 (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)</p> <p>その他...定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌月から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	15～31年	構築物	7～15年	機械装置及び運搬具	5～12年	工具器具備品	2～5年
建物	15～31年																
構築物	7～15年																
機械装置及び運搬具	12年																
工具器具備品	2～5年																
建物	15～31年																
構築物	7～15年																
機械装置及び運搬具	5～12年																
工具器具備品	2～5年																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ217,299千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ38,364千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い設備部門12年、自動車部品部門9年に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は150,970千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌期発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針である為、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外のものは次の通りであります。	1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外のものは次の通りであります。
(資産)	(資産)
(1) 受取手形 11,011千円	(1) 受取手形 12,549千円
(2) 売掛金 392,403千円	(2) 売掛金 206,261千円
(負債)	(負債)
買掛金 392,748千円	買掛金 212,275千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 当社の製品は、受注によって製作し、納入されるもので、製品製造原価が売上原価として計上されております。	1 同左
2 (イ)販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は次の通りであります。	2 (イ)販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は次の通りであります。
(1) 販売費 33%	(1) 販売費 35%
(2) 一般管理費 67%	(2) 一般管理費 65%
(ロ)「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次の通りであります。	(ロ)「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次の通りであります。
(1) 従業員給料手当 982,366千円	(1) 従業員給料手当 1,018,050千円
(2) 賞与引当金繰入額 164,734千円	(2) 賞与引当金繰入額 159,918千円
(3) 退職給付費用 90,143千円	(3) 退職給付費用 103,919千円
(4) 研究開発費 663,983千円	(4) 研究開発費 537,542千円
(5) 減価償却費 97,926千円	(5) 減価償却費 74,942千円
(6) 租税公課 131,123千円	(6) 租税公課 190,286千円
(7) 役員報酬 91,673千円	(7) 役員報酬 105,000千円
(8) 従業員賞与 323,021千円	(8) 従業員賞与 330,622千円
(9) 法定福利費 172,670千円	(9) 法定福利費 187,068千円
3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 663,983千円	3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 647,671千円
4 受取配当金には、関係会社に対するものが含まれております。 239,014千円	4 受取配当金には、関係会社に対するものが含まれております。 270,311千円
5 雑収入の主なものは次の通りであります。 デジタル図面売上 12,000千円	5 雑収入の主なものは次の通りであります。 鉄屑売却益 7,139千円
6 支払利息には、関係会社に対するものが含まれております。 3,581千円	6 支払利息には、関係会社に対するものが含まれております。 3,556千円
7 雑支出の主なものは次の通りであります。 固定資産除却損 21,550千円	7 雑支出の主なものは次の通りであります。 固定資産除却損 35,401千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,988	-	-	8,988

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,988	592	-	9,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 592株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	87,412	35,882	51,529	工具器具備品	48,739	25,084	23,655
ソフトウェア	105,045	19,261	85,784	ソフトウェア	143,054	51,881	91,173
合計	192,458	55,144	137,314	合計	191,794	76,965	114,828
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 39,747千円				1年以内 39,529千円			
1年超 102,645千円				1年超 75,497千円			
合計 142,392千円				合計 115,026千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 34,852千円				支払リース料 43,152千円			
減価償却費相当額 34,793千円				減価償却費相当額 43,152千円			
支払利息相当額 2,949千円				支払利息相当額			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース資産総額に重要性が認められないため、簡便的な処理方法を適用し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容			
1年以内 2,772千円				・有形固定資産			
1年超 1,996千円				主として、設備部門における設計業務用コンピュータであります。			
合計 4,768千円				・無形固定資産			
				主として、設備部門における設計業務用ソフトウェアであります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 2,772千円				1年以内 3,220千円			
1年超 1,996千円				1年超 1,530千円			
合計 4,768千円				合計 4,750千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金超過額 201,899千円	賞与引当金超過額 188,679千円
完成工事補償引当金超過額 46,426千円	完成工事補償引当金超過額 52,957千円
退職給付引当金超過額 718,668千円	退職給付引当金超過額 751,457千円
役員退職慰労引当金 40,268千円	役員退職慰労引当金 25,807千円
その他 492,116千円	その他 490,955千円
計 1,499,378千円	計 1,509,857千円
評価性引当額 360,271千円	評価性引当額 378,262千円
繰延税金資産合計 1,139,107千円	繰延税金資産合計 1,131,594千円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地売却による圧縮記帳 597,996千円	土地売却による圧縮記帳 597,996千円
その他有価証券評価差額金 371,661千円	その他有価証券評価差額金 204,225千円
繰延税金負債合計 969,658千円	繰延税金負債合計 802,221千円
繰延税金資産の純額 169,448千円	繰延税金資産の純額 329,372千円
流動資産 繰延税金資産 316,250千円	流動資産 繰延税金資産 309,616千円
固定負債 繰延税金負債 146,801千円	固定資産 繰延税金資産 19,755千円
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	815.67円	1株当たり純資産額	788.41円
1株当たり当期純利益金額	65.45円	1株当たり当期純利益金額	6.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	(千円)	1,191,887	119,100
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,191,887	119,100
普通株式の期中平均株式数	(千株)	18,211	18,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	豊田通商(株)	54,400	51,462
		日野自動車(株)	100,075	21,516
		豊田合成(株)	11,021	16,344
		ダイハツ工業(株)	20,000	15,380
		(株)名古屋銀行	20,394	8,402
		富士重工業(株)	25,177	8,106
		(株)コミュニティネットワーク センター 普通株式	77,220	5,500
		(株)コミュニティネットワーク センター ひまわり種類株式	220	5,500
		中部国際空港(株)	100	5,000
		太平洋開発(株)	2	4,000
		その他 銘柄	13,677	4,539
計		322,286	145,751	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,327,146	56,892	10,598	6,373,440	3,585,658	205,911	2,787,782
構築物	795,284	6,894	409	801,770	599,877	34,279	201,892
機械及び装置	8,554,301	210,739	489,043	8,275,997	6,267,317	678,916	2,008,680
車両運搬具	111,406	6,881	4,803	113,485	98,692	11,066	14,792
工具器具備品	6,871,090	528,120	66,595	7,332,615	6,751,561	622,400	581,053
土地	4,776,933			4,776,933			4,776,933
リース資産		14,788		14,788	295	295	14,493
建設仮勘定	402,380	1,623,270	893,160	1,132,490			1,132,490
有形固定資産計	27,838,542	2,447,588	1,464,609	28,821,521	17,303,402	1,552,869	11,518,119
無形固定資産							
借地権	7,820			7,820			7,820
ソフトウェア	157,797	50,657		208,455	94,483	27,522	113,971
リース資産		11,878		11,878	593	593	11,284
その他	27,024			27,024	5,770	1,322	21,254
無形固定資産計	192,642	62,536		255,178	100,848	29,438	154,330

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	第3工場集約化工事	26,291千円
機械及び装置	自動車部品関係設備	158,631千円
工具器具備品	自動車部品金型・治具	441,918千円
リース資産(有形)	受注システム端末	11,246千円
建設仮勘定	自動車部品金型・治具	915,135千円
ソフトウェア	全社共有システム	25,947千円
リース資産(無形)	CAD設計ソフトウェア	11,878千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	豊田工場(自動車部品関係)	10,139千円
機械及び装置	自動車部品関係設備	240,683千円
工具器具備品	測定器・エアコン・事務機器	41,933千円
建設仮勘定	自動車部品金型・治具	442,542千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,649	2,720		167	19,202
賞与引当金	505,000	471,934	505,000		471,934
役員賞与引当金	39,693	20,000	39,693		20,000
完成工事補償引当金	116,124	132,459	116,124		132,459
役員退職慰労引当金	100,722	26,262	62,434		64,550

(注)貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、貸倒損失が発生しなかったことによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,190
預金の種類	
当座預金	18,160
普通預金	665,781
定期預金	2,300,000
別段預金	3,707
小計	2,987,649
合計	2,989,839

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日信商事(株)	640,449
川崎重工業(株)	581,075
(株)メサック	12,549
泉化成産業(株)	12,341
(株)カーメイト	7,810
その他	12,113
合計	1,266,338

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	138,054
5月	158,247
6月	47,861
7月	146,214
8月	3,411
9月以降	772,549
合計	1,266,338

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	2,928,882
日野自動車(株)	1,208,402
TOYOTA TSUSHO CANADA, INC.	400,000
林テレンプ(株)	397,210
トヨタ紡織(株)	272,458
その他	1,185,317
合計	6,392,270

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
12,164,924	35,015,737	40,788,391	6,392,270	86.5	97.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
塗装プラント	1,312,240
塗装機器	363,231
産業機械	1,902
自動車部品	176,681
合計	1,854,055

原材料

区分	金額(千円)
塗料循環装置関係部品及び鋼材他	320,897
貯蔵品	502
合計	321,399

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(その他の関係会社)	
トヨタ自動車(株)	453,953
(子会社)	
(株)トステック	168,315
TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL	47,070
THAI TRINITY CO.,LTD.	36,208
その他(5銘柄)	60,270
(関連会社)	
INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	443,321
その他(3銘柄)	45,742
合計	1,254,882

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)榎屋	158,422
中外炉工業(株)	140,090
双日マシナリー(株)	135,254
サハシ特殊鋼(株)	112,689
(株)伊藤高次商店	110,082
その他	1,010,212
合計	1,666,751

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	551,558
5月	324,999
6月	320,404
7月	229,727
8月	240,062
合計	1,666,751

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,975,946
(株)トステック	199,580
イズテック(株)	179,632
豊田通商(株)	89,864
(株)IEC	77,908
その他	1,298,130
合計	4,821,064

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対するものは、信託方式による一括支払に係るものであります。

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サハシ特殊鋼(株)	16,840
(株)サンテクノ	10,350
(有)東亜管工	8,242
三浦工業(株)	7,875
岡谷鋼機(株)	6,850
その他	28,775
合計	78,935

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	15,721
5月	1,858
6月	17,700
7月	31,971
8月	11,682
合計	78,935

退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	4,468,104
年金資産	1,653,820
未認識数理計算上の差異	930,890
合計	1,883,392

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合（岩手県）が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第75期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
	第75期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出
	第75期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トリニティ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トリニティ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。